

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第70期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
【会社名】	SEMITEC株式会社
【英訳名】	SEMITEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 大助
【本店の所在の場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小島 一浩
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号
【電話番号】	03 - 3621 - 1155
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 小島 一浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 中間連結会計期間	第70期 中間連結会計期間	第69期
会計期間	自2024年4月1日 至2024年9月30日	自2025年4月1日 至2025年9月30日	自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高 (千円)	12,787,362	12,696,549	25,334,323
経常利益 (千円)	2,116,205	1,796,070	4,059,431
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	1,608,038	1,458,978	3,113,136
中間包括利益又は包括利益 (千円)	958,418	1,183,842	2,611,479
純資産額 (千円)	21,571,516	22,916,991	23,224,524
総資産額 (千円)	28,931,708	30,111,897	31,195,583
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	149.87	139.58	291.69
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.5	76.1	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,732,121	1,310,337	5,190,819
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	423,899	1,322,479	1,508,986
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,454,285	1,863,217	1,820,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	10,998,799	10,250,877	12,038,209

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、江蘇興順電子有限公司は出資持分譲渡完了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当企業グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における当企業グループの業績は、前年同期と比べ、減収減益となりました。自動車用途の売上高は、韓国系および日系企業向けが増加し、医療用途の売上高も、血糖値測定器向けが堅調に推移し増加となりました。また、産業機器用途の売上高においても、国内の商社中心に回復基調でありました。しかしながら一方で、家電・住設用途の売上高は、当第1四半期から需要が回復せず減少し、O A 機器用途の売上高も顧客の動向が低調であったことから減少となり、売上高全体は、前年同期を下回りました。

利益については、研究開発費及び諸経費の増加により営業利益が前年同期を下回り、営業外費用において固定資産除却損を計上したことから、経常利益及び最終利益も、前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は12,696百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は1,914百万円（前年同期比10.3%減）、経常利益は1,796百万円（前年同期比15.1%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は1,458百万円（前年同期比9.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本

産業機器用途の売上高は、当第1四半期から回復の兆しが見られ増加した一方、自動車用途の売上高は、一部商流が中華圏に移りやや減少し、家電・住設用途の売上高も減少となったことで、全体として売上高は前年同期を下回りました。セグメント利益は、研究開発費及び諸経費の増加により、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は2,688百万円（前年同期比1.6%減）、セグメント損失は168百万円（前年同期のセグメント損失111百万円）となりました。

中華圏

自動車用途の売上高は、日本からの一部商流移管により増加した一方、O A 機器及び家電・住設用途の売上高は、顧客の需要減や在庫調整等により減少し、全体として売上高は前年同期を下回りました。セグメント利益は、生産移管による効率化やコスト削減の取組みにより利益の減少を抑制し、前年同期をやや上回りました。これらの結果、売上高は4,337百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益は779百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

その他アジア

家電・住設及びO A 機器用途の売上高は減少しましたが、自動車用途の売上高は、韓国系企業向けが堅調に推移したことにより増加し、全体として売上高は前年同期を上回りました。セグメント利益は、他セグメントへの内部販売価格を引き下げたことにより収益性が低下し、前年同期を下回りました。これらの結果、売上高は3,527百万円（前年同期比4.1%増）、セグメント利益は855百万円（前年同期比12.7%減）となりました。

北米

自動車用途の売上高は、E V 車向けの需要低迷が継続し減少しましたが、医療用途の売上高は、血糖値測定器向けが堅調に推移したことで、全体として売上高は前年同期を上回りました。セグメント利益は、医療用途において、一部販売価格を引き下げたことにより収益性が低下しましたが、販売量の増加により、前年同期を上回りました。これらの結果、売上高は2,143百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は511百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

当中間連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末と比べ、1,083百万円減少し、30,111百万円となりました。各資産・負債の主な増減要因は、次のとおりであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,829百万円減少し、21,587百万円となりました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末と比べ745百万円増加し、8,524百万円となりました。これは、主に投資有価証券と有形固定資産の増加によるものであります。

流動負債

流動負債は、前連結会計年度末と比べ545百万円減少し、4,351百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の増加とその他（主に未払金及び未払費用）の減少によるものであります。

固定負債

固定負債は、前連結会計年度末と比べ230百万円減少し、2,843百万円となりました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末と比べ307百万円減少し、22,916百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定の減少によるものであります。なお、自己資本比率は76.1%となり、1株当たり純資産額は、2,258円30銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,787百万円減少し、10,250百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,310百万円となりました（前年同期は、2,732百万円の収入）。これは主に税金等調整前中間純利益1,983百万円、減価償却費561百万円とその他（資産・負債の増減）1,147百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,322百万円となりました（前年同期は、423百万円の支出）。これは主に固定資産の取得による支出1,714百万円、投資有価証券の取得による支出407百万円と連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入691百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,863百万円となりました（前年同期は、1,454百万円の支出）。これは主に自己株式の取得による支出1,065百万円、長期借入金の返済による支出220百万円と配当金の支払額425百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発活動の金額は、560百万円であります。

(7)従業員数

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に比べ181人減少し、当中間連結会計期間末日現在の従業員数は3,661人であります。

セグメントごとに示しますと、日本238人、中華圏921人、その他アジア2,491人、北米11人であります。

なお、前連結会計年度末比で、中華圏は310人減となりました。これは生産移管及び工場の集約によるものです。

また、従業員数は当企業グループから当企業グループ外への出向者を除き、当企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む就業人員数であります。また、臨時従業員（契約社員・パート）を含み、派遣社員を除いております。

(8)主要な設備

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設は、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却等は、経常的な設備の更新のための除却等を除き、計画はありません。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ロンアン省	その他 アジア	自動検査設備	19	-	自己資金	2025.8	2025.12	検査能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	光学式膜厚計	10	-	自己資金	2025.6	2025.10	測定効率の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	高温センサ 生産設備	35	-	自己資金	2025.9	2026.6	量産体制の構築
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	純水装置	29	-	自己資金	2025.5	2025.11	老朽化設備の更新
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	ブローバー	44	-	自己資金	2025.5	2026.10	生産能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	チップソー ター	80	-	自己資金	2025.5	2026.10	生産能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	現像機	49	-	自己資金	2025.5	2026.7	作業効率の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	テーピング 機	29	-	自己資金	2025.6	2026.10	生産能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	トリミング 装置	128	-	自己資金	2025.7	2026.10	生産能力の向上
SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.	フィリピン ロザリオ市	その他 アジア	自動組立装 置	14	-	自己資金	2025.7	2026.5	生産能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	はんだ装置	18	-	自己資金	2025.7	2026.8	老朽化設備の更新 品質向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	焼成炉	48	-	自己資金	2025.6	2026.2	生産能力の向上 品質安定化
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	仮焼炉	10	-	自己資金	2025.6	2026.2	生産能力の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	ボールミル	22	-	自己資金	2025.6	2026.2	作業効率の向上
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	銀焼成炉	26	-	自己資金	2025.6	2026.2	生産能力の向上 省エネ
SEMITEC株式会社 千葉工場	千葉市 花見川区	日本	ダイシング ソー	19	-	自己資金	2025.8	2026.2	老朽化設備の更新 品質向上
SEMITEC KOREA CO.,LTD	韓国ソウル 市	その他 アジア	検査機	18	7	自己資金	2025.7	2026.1	検査効率の向上

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,560,000
計	39,560,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,371,600	11,371,600	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。
計	11,371,600	11,371,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日	-	11,371,600	-	773,027	-	677,027

(5) 【大株主の状況】

2025年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
石塚興産株式会社	千葉県市川市真間3-8-5	2,827,200	27.86
石塚大助	千葉県船橋市	641,000	6.31
石塚二郎	千葉県市川市	612,200	6.03
S E M I T E C 従業員持株会	東京都墨田区錦糸1-7-7	486,992	4.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	381,300	3.75
石塚 みどり	千葉県市川市	339,000	3.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	256,300	2.52
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE - AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内1丁目4番5号)	207,044	2.04
岩崎 泰次	静岡県静岡市駿河区	190,800	1.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505004 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	159,500	1.57
計	-	6,101,336	60.12

(注 1) 2022年 5 月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社が2022年 5 月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当社は2023年 4 月 1 日付で普通株式 1 株を 4 株にする株式分割をおこなっておりますが、下記保有株券等の数につきましては、株式分割前の株式数で記載しております。

大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
住所	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階
保有株券等の数	株式131,200株
株券等保有割合	4.62%

(注 2) 2025年 9 月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、フィデリティ投信株式会社が2025年 8 月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年 9 月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	フィデリティ投信株式会社
住所	東京都港区六本木七丁目7番7号
保有株券等の数	株式549,700株
株券等保有割合	4.83%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,223,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,143,400	101,434	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,500	-	-
発行済株式総数	11,371,600	-	-
総株主の議決権	-	101,434	-

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SEMITEC株式会社	東京都墨田区錦糸一丁目7番7号	1,223,700	-	1,223,700	10.76
計	-	1,223,700	-	1,223,700	10.76

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,139,909	10,250,877
受取手形、売掛金及び契約資産	4,436,065	4,302,880
電子記録債権	735,896	586,961
商品及び製品	2,465,255	2,751,982
仕掛品	1,188,597	931,412
原材料及び貯蔵品	1,440,206	1,555,689
その他	1,021,158	1,260,494
貸倒引当金	10,290	52,970
流動資産合計	23,416,799	21,587,328
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,526,237	4,230,058
減価償却累計額	2,603,608	2,401,434
建物及び構築物（純額）	1,922,629	1,828,623
機械装置及び運搬具	8,752,359	8,988,179
減価償却累計額	6,129,660	5,798,130
機械装置及び運搬具（純額）	2,622,698	3,190,048
土地	779,893	783,592
建設仮勘定	373,784	174,446
使用権資産	1,724,169	1,775,979
減価償却累計額	695,400	802,371
使用権資産（純額）	1,028,769	973,608
その他	1,596,480	1,755,481
減価償却累計額	1,237,399	1,295,784
その他（純額）	359,081	459,697
有形固定資産合計	7,086,857	7,410,017
無形固定資産		
ソフトウェア	31,845	17,675
その他	1,309	2,246
無形固定資産合計	33,155	19,921
投資その他の資産		
投資有価証券	198,782	631,360
繰延税金資産	64,354	89,339
その他	395,634	373,929
投資その他の資産合計	658,771	1,094,629
固定資産合計	7,778,784	8,524,568
資産合計	31,195,583	30,111,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,362,282	1,594,371
電子記録債務	256,813	297,999
1年内返済予定の長期借入金	440,016	440,016
リース債務	294,828	316,776
未払法人税等	251,152	263,336
その他	2,292,315	1,439,352
流動負債合計	4,897,408	4,351,853
固定負債		
長期借入金	813,268	593,260
リース債務	1,236,982	1,174,812
繰延税金負債	766,846	814,332
退職給付に係る負債	245,553	249,647
その他	11,000	11,000
固定負債合計	3,073,650	2,843,052
負債合計	7,971,059	7,194,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	773,027	773,027
資本剰余金	653,495	653,495
利益剰余金	20,079,621	21,112,931
自己株式	1,401,665	2,467,373
株主資本合計	20,104,479	20,072,081
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,123,982	2,850,815
退職給付に係る調整累計額	3,937	5,905
その他の包括利益累計額合計	3,120,045	2,844,910
純資産合計	23,224,524	22,916,991
負債純資産合計	31,195,583	30,111,897

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	12,787,362	12,696,549
売上原価	7,798,022	7,818,419
売上総利益	4,989,340	4,878,130
販売費及び一般管理費		
給料	742,848	768,606
賞与	211,004	151,573
法定福利費	153,012	166,116
福利厚生費	47,202	39,955
退職給付費用	57,418	39,783
役員報酬	141,205	131,065
雑給	13,516	17,574
研究開発費	498,693	560,274
その他	988,662	1,089,150
販売費及び一般管理費合計	2,853,563	2,964,102
営業利益	2,135,777	1,914,028
営業外収益		
受取利息	32,477	19,710
作業くず売却益	32,493	30,377
雑収入	51,652	24,415
営業外収益合計	116,624	74,503
営業外費用		
支払利息	36,483	32,848
為替差損	84,419	52,274
固定資産除却損	2,854	94,768
雑損失	12,440	12,568
営業外費用合計	136,196	192,460
経常利益	2,116,205	1,796,070
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	187,220
特別利益合計	-	187,220
特別損失		
役員退職慰労金	30,000	-
特別損失合計	30,000	-
税金等調整前中間純利益	2,086,205	1,983,290
法人税、住民税及び事業税	495,741	505,446
法人税等調整額	17,575	18,865
法人税等合計	478,166	524,312
中間純利益	1,608,038	1,458,978
親会社株主に帰属する中間純利益	1,608,038	1,458,978

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	1,608,038	1,458,978
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	643,680	273,166
退職給付に係る調整額	5,939	1,968
その他の包括利益合計	649,620	275,135
中間包括利益	958,418	1,183,842
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	958,418	1,183,842

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,086,205	1,983,290
減価償却費	562,957	561,809
役員退職慰労金	30,000	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	239	42,188
受取利息及び受取配当金	32,477	19,710
支払利息	36,483	32,848
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	9,461	4,662
固定資産除却損	2,854	94,768
関係会社出資金売却益	-	187,220
売上債権の増減額 (は増加)	193,138	323,140
棚卸資産の増減額 (は増加)	164,251	111,878
仕入債務の増減額 (は減少)	442,659	242,298
その他	52,445	1,147,221
小計	3,161,940	1,818,976
利息及び配当金の受取額	33,665	17,889
利息の支払額	36,371	32,774
役員退職慰労金の支払額	30,000	-
法人税等の支払額	397,114	493,753
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,732,121	1,310,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	576,210	1,714,072
定期預金の預入による支出	89,520	-
定期預金の払戻による収入	257,370	104,900
投資有価証券の取得による支出	-	407,744
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による収入	-	2 691,084
その他	15,538	3,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	423,899	1,322,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	200,000	-
長期借入金の返済による支出	319,156	220,008
リース債務の返済による支出	151,955	151,833
自己株式の取得による支出	499,866	1,065,707
配当金の支払額	283,307	425,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454,285	1,863,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	155,020	88,027
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	698,916	1,787,332
現金及び現金同等物の期首残高	10,299,883	12,038,209
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 10,998,799	1 10,250,877

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、江蘇興順電子有限公司は出資持分譲渡完了したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間まで、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用に占める割合の重要性が増したため、当中間連結会計期間より独立掲記しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	11,086,239千円	10,250,877千円
預入期間 3 ヶ月超の定期預金	87,440	-
現金及び現金同等物	10,998,799	10,250,877

- 2 当中間連結会計期間に出資金の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の売却により江蘇興順電子有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社出資金の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,201,920 千円
固定資産	412,267
流動負債	380,934
固定負債	-
為替換算調整勘定	465,013
関係会社出資金売却益	187,220
同社出資金の売却価額	955,460
同社現金及び現金同等物	264,375
差引：売却による収入	691,084

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月14日 取締役会	普通株式	283,307	利益剰余金	26	2024年3月31日	2024年6月12日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2024年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式254,700株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が499,826千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が1,401,613千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月13日 取締役会	普通株式	425,668	利益剰余金	40	2025年3月31日	2025年6月11日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2025年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式493,800株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が1,065,639千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が2,467,373千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496,584	1,701,383	2,964,862	27,366	6,190,196
計	4,229,755	6,360,855	6,351,693	2,035,254	18,977,559
セグメント利益又は損失()	111,078	764,762	980,250	492,074	2,126,009

(注) 日本...当社 SEMITEC株式会社

中華圏...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易(上海)有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子(韶関)有限公司、江蘇興順電子有限公司、石塚感応電子(深圳)有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,126,009
セグメント間取引消去	18,474
棚卸資産の調整額	9,119
その他	412
中間連結損益計算書の営業利益	2,135,777

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
売上高					
外部顧客への売上高	2,688,172	4,337,697	3,527,394	2,143,285	12,696,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,599,913	1,257,063	2,831,264	26,248	5,714,490
計	4,288,085	5,594,761	6,358,658	2,169,534	18,411,040
セグメント利益又は損失（ ）	168,636	779,843	855,295	511,977	1,978,478

（注）日本...当社 SEMITEC株式会社

中華圏...SEMITEC (HONG KONG) CO.,LTD、石塚国際貿易（上海）有限公司、SEMITEC TAIWAN CORP.、

石塚感応電子（韶関）有限公司、石塚感応電子（深圳）有限公司

その他アジア...SEMITEC KOREA CO.,LTD、SEMITEC ELECTRONICS PHILIPPINES INC.、Thai Semitec Co.,Ltd、

SEMITEC ELECTRONICS VIETNAM CO.,LTD.、SEMITEC ELECTRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

北米...SEMITEC USA CORP.

前連結会計年度まで、当社の関係会社であった江蘇興順電子有限公司は、期初より連結の範囲から除外しております。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,978,478
セグメント間取引消去	27,251
棚卸資産の調整額	37,499
その他	300
中間連結損益計算書の営業利益	1,914,028

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
OA機器	178,798	1,418,180	514,223	13,114	2,124,317
家電・住設	560,790	569,411	1,188,500	6,892	2,325,595
自動車	1,546,876	1,239,914	1,549,050	328,271	4,664,112
産業機械	347,973	645,973	101,639	52,467	1,148,053
医療機器	39,194	124,695	87	1,492,952	1,656,929
情報機器	8,573	84,003	-	34,305	126,882
その他	50,964	577,293	33,330	79,884	741,472
顧客との契約から生じる収益	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362
外部顧客への売上高	2,733,171	4,659,472	3,386,831	2,007,888	12,787,362

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	日本	中華圏	その他アジア	北米	
OA機器	185,866	1,230,555	414,994	9,269	1,840,685
家電・住設	487,057	425,608	1,050,592	4,374	1,967,632
自動車	1,502,331	1,296,574	1,915,930	266,492	4,981,329
産業機械	406,460	643,875	110,335	79,107	1,239,779
医療機器	29,653	122,139	319	1,653,060	1,805,172
情報機器	18,006	53,319	176	45,582	117,085
その他	58,795	565,624	35,045	85,397	744,863
顧客との契約から生じる収益	2,688,172	4,337,697	3,527,394	2,143,285	12,696,549
外部顧客への売上高	2,688,172	4,337,697	3,527,394	2,143,285	12,696,549

(企業結合等関係)

(連結子会社による出資持分譲渡)

当社は、保有する当社の連結子会社であった江蘇興順電子有限公司(以下、「興順」)の出資持分の全部を深圳滙北川科技股份有限公司(以下、「滙北川」)に譲渡いたしました。

当該持分譲渡の状況は、以下のとおりであります。

1. 出資持分譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

深圳滙北川科技股份有限公司

(2) 譲渡した当該子会社の事業内容

センサ素子等の製造及び販売

(3) 出資持分譲渡を行った主な理由

当社は、中国における生産拠点の再編の一環として、興順から当社の連結子会社に製造移管を進めておりましたが、このたび、中国でセンサ及びコンデンサ等製品を取り扱っている滙北川と興順の工場譲渡について協議を行い、出資持分の全部を滙北川に譲渡することを決定いたしました。

(4) 譲渡完了日

2025年4月21日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする出資金譲渡

2. 出資持分譲渡の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却益 187,220 千円

(2) 譲渡した当該子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,201,920千円
固定資産	412,267
資産合計	1,614,187
流動負債	380,934
固定負債	-
負債合計	380,934
為替換算調整勘定	465,013

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社出資金売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

中華圏

4. 当中間連結会計年度の中間連結損益計算書に計上されている譲渡した当該子会社にかかる損益

売上高	- 千円
営業利益	-

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益金額	149円87銭	139円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,608,038	1,458,978
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	1,608,038	1,458,978
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,729,422	10,452,290

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1 . 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び株主還元の一環として、自己株式を取得するものであります。

2 . 自己株式の取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類 : 当社普通株式

取得する株式の総数 : 550,000 株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 : 5.48%)

取得価額の総額 : 1,000,000,000 円 (上限)

取得期間 : 2025年11月14日 ~ 2026年 5 月11日

取得の方法 : 東京証券取引所における市場買付け

2 【その他】

2025年 5 月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行う事を決議しました。

(1) 配当金の総額 425,668千円

(2) 1株当たりの金額 40円00銭

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2025年 6 月11日

(注) 2025年 3 月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

S E M I T E C 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 桐川 聡
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 大介
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているS E M I T E C 株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、S E M I T E C 株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。